

宮城県雇用維持交付金算定書

各判定基礎期間ごとに各1枚を作成します。

記載要領

(1)は、「宮城県雇用維持交付金支給申請書」に記載した内容を元に記載してください。 (2)(3)(4)(7)は、「雇用調整助成金支給申請書」または「緊急雇用安定助成金支給申請書」を参照し、本算定書記載の項目名と同一名の内容(金額・延日数)を記載してください。 ※宮城労働局において訂正を行っている場合は、訂正後の内容を記載してください。
(5)(6)(8)(9)については、項目名に記載の内容に従って金額を記載してください。

(1) 県申請書に記載の休業実施事業所名称		(2) 判定基礎期間	
		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
項目名	休業		
(3) 「申請書 5 助成額の計算 a. 休業手当額 × 助成率」内の 休業手当の合計額	①		円
(4) 「申請書 5 助成額の計算」内の 助成予定額	②		円
(5) (3)の金額から(4)の金額を差し引いた金額の2分の1(円未満端数切捨) を記載	③ 計算式 (①-②)÷2		円
(6) (4)の金額と(5)の金額の合計額を記載	④ 計算式 ②+③		円
(7) 「申請書 5 助成額の計算 b. 上限日額 × 休業延べ日数」内の 休業延べ日数	⑤		人・日
(8) 15,000円に(7)の休業延べ日数を掛ける (または「申請書 5 助成額の計算」内のb.)	⑥ 計算式 15,000 × ⑤		円
(9) 県助成額(申請書に記載する申請金額) (6)と(8)の金額を比較し、 【(6)の金額の方が同じか小さい(④≤⑥)】 (5)の金額を記載(③) 【(6)の金額の方が大きい(④>⑥)】 (8)の金額から(4)の金額を引いた額を記載(⑥-②)	⑦ ③または(⑥-②)		円